

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,455,117	3,456,965	4,634,561
経常利益 (千円)	145,409	165,483	136,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	89,422	112,716	3,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,523	115,927	13,374
純資産額 (千円)	1,721,015	1,701,939	1,636,866
総資産額 (千円)	2,696,710	2,646,419	2,706,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.51	22.16	0.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	64.3	60.5

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.02	10.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、上海薩徳帕迪信息技术有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てるという基本方針のもと、当第3四半期連結累計期間においては、既存事業の拡大と新規事業のサービス化に経営資源を集中的に投下致しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,456,965千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は164,659千円（同9.6%増）、経常利益は165,483千円（同13.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,716千円（同26.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITスキルアセスメントツールであるGAIT（ゲイト）によるスキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。当第3四半期連結累計期間は、顧客企業の新人研修の受注が増加したことにより、また技術トレーニング事業の教室及び講師の稼働率が高く推移したこと、更に前年同期と比較してGAITの受験者数が大幅に増加したことから、売上高は526,841千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は115,981千円（同57.0%増）となりました。

ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、設計・構築・運用・保守サービスにおいて業務拡大を図り、新規顧客開拓とパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。以上の結果、売上高は1,916,380千円（同0.6%増）、セグメント利益は376,017千円（同2.3%減）となりました。

西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、ICTシステムの運用業務及びライフサイエンスサービス業務の拡大を図った結果、業務の受託量が前年同期比で大幅に増加致しました。その結果、売上高は438,452千円（同2.3%増）、セグメント利益は51,571千円（同27.4%増）となりました。

ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、分析機器システムのプロジェクト案件の検収により、売上高・利益の押し上げがありました。成長分野であるメディカル分野においては、既存顧客の業務拡大ニーズと新規顧客の獲得により、新たにエンジニアの採用と育成を行う必要があったため、エンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。また、新たに医療機器製造業・製造販売業の業許可取得のための費用計上がありました。以上の結果、業務量が前年同期比で増加し売上高は499,515千円（同8.1%増）、セグメント利益は71,830千円（同8.0%減）となりました。

その他

～ は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカ）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。「Connect to the Future ～お客様の未来を新しい技術でつなぐ～」という新たなミッションを掲げ、2年前より新たに自社サービスを開発してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、AI（人工知能）の新サービス「Third AI（サードアイ）」の開発に注力し、リリースを致しました。この「Third AI（サードアイ）」は、様々なインターフェースからの情報を、既存のAIエンジンを活用し処理を行う、ソリューションサービスの総称であります。具体的には、以下のサービスをリリース致しました。

- ・コールセンタに新たな顧客接点を作るソリューションとして LINEカスタマーコネクトとAIエンジンを活用した「Third AI コンタクトセンターソリューション」
- ・ソーシャルメディアで新たな顧客開拓を支援するAIエンジンを活用した「Third AI マーケティングソリューション」
- ・インターネットを活用したリアルタイムコミュニケーションを人とAIエンジンのハイブリッドで利活用する「チャットボットアプリケーション」

また新たに注目を集めるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の技術を活用したソリューション開発を開始しました。

上記の通り当期は、これまでの投資の成果が徐々に見え始めた段階に入りましたが、売上高は75,774千円（同58.9%減）、セグメント損失は55,310千円（前年同期は48,857千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し60,178千円減少し2,646,419千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し27,541千円減少し2,196,402千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し32,637千円減少し450,017千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し125,251千円減少し944,480千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し153,178千円減少し470,736千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金、賞与引当金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し27,926千円増加し473,743千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し65,073千円増加し1,701,939千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 930,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,083,900	50,839	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	50,839	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,100	-	930,100	15.46
計	-	930,100	-	930,100	15.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,598	1,185,558
受取手形及び売掛金	713,125	782,479
商品	29,181	24,161
仕掛品	15,035	31,466
原材料及び貯蔵品	10,817	10,994
その他	177,181	174,542
貸倒引当金	11,997	12,799
流動資産合計	2,223,943	2,196,402
固定資産		
有形固定資産	125,288	121,483
無形固定資産	59,968	40,167
投資その他の資産		
その他	335,595	291,221
貸倒引当金	38,197	2,855
投資その他の資産合計	297,398	288,366
固定資産合計	482,655	450,017
資産合計	2,706,598	2,646,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	80,267
未払法人税等	34,047	-
賞与引当金	170,443	91,762
役員賞与引当金	14,400	900
訴訟損失引当金	80,000	-
その他	237,586	297,806
流動負債合計	623,915	470,736
固定負債		
退職給付に係る負債	439,829	466,519
その他	5,987	7,224
固定負債合計	445,816	473,743
負債合計	1,069,731	944,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	701,708	763,570
自己株式	478,714	478,714
株主資本合計	1,665,644	1,727,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	6,177	7,153
退職給付に係る調整累計額	22,600	18,438
その他の包括利益累計額合計	28,778	25,567
純資産合計	1,636,866	1,701,939
負債純資産合計	2,706,598	2,646,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,455,117	3,456,965
売上原価	2,810,153	2,748,424
売上総利益	644,963	708,541
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	139,954	163,607
賞与引当金繰入額	10,409	12,959
役員賞与引当金繰入額	13,500	900
退職給付費用	4,228	4,746
その他	326,660	361,668
販売費及び一般管理費合計	494,753	543,881
営業利益	150,210	164,659
営業外収益		
受取利息	36	31
受取出向料	-	422
為替差益	1,058	317
その他	527	112
営業外収益合計	1,622	884
営業外費用		
支払利息	218	59
持分法による投資損失	4,617	-
貸倒損失	1,493	-
その他	93	0
営業外費用合計	6,423	60
経常利益	145,409	165,483
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	2,308
関係会社清算益	-	726
特別利益合計	-	3,034
特別損失		
関係会社清算損	3,548	-
特別損失合計	3,548	-
税金等調整前四半期純利益	141,860	168,517
法人税、住民税及び事業税	11,355	6,518
法人税等調整額	41,083	49,283
法人税等合計	52,438	55,801
四半期純利益	89,422	112,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,422	112,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	89,422	112,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	24
為替換算調整勘定	3,559	975
退職給付に係る調整額	4,357	4,162
その他の包括利益合計	8,100	3,211
四半期包括利益	97,523	115,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,523	115,927
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、上海薩德帕迪信息技术有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	56,096千円	40,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854千円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	474,981	1,904,985	428,550	462,090	3,270,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	474,981	1,904,985	428,550	462,090	3,270,608
セグメント利益又は損失()	73,853	384,714	40,490	78,067	577,125

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	184,508	3,455,117	-	3,455,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	184,508	3,455,117	-	3,455,117
セグメント利益又は損失()	48,857	528,268	378,058	150,210

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 378,058千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	526,841	1,916,380	438,452	499,515	3,381,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	526,841	1,916,380	438,452	499,515	3,381,191
セグメント利益又は損失（ ）	115,981	376,017	51,571	71,830	615,400

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	75,774	3,456,965	-	3,456,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	75,774	3,456,965	-	3,456,965
セグメント利益又は損失（ ）	55,310	560,090	395,430	164,659

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 395,430千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円51銭	22円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,422	112,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,422	112,716
普通株式の期中平均株式数(株)	5,106,499	5,085,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。